

(12) 沖縄



沖縄地域では、景気は着実に回復している。

- ・ 観光は堅調に増加している。
- ・ 個人消費は堅調に増加している。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(↑は上方に変更、↓は下方に変更)

前回からの主要変更点

	前回(平成30年5月)	今回(平成30年8月)	
個人消費	増加	堅調に増加	
住宅建設	大幅に増加	増加	

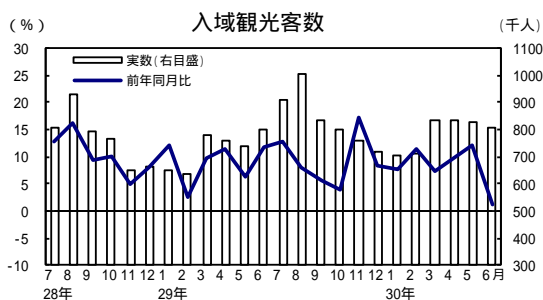
1. 観光及び企業動向

(1) 観光は堅調に増加している。

入域観光客数のうち、国内客について、4月は、春休みやゴールデンウィークの旅行需要があり、県内での大型イベントの複数開催等から前年を上回った。5月は、離島直行便の実績が良好であったものの、ゴールデンウィークの休日数の減少や麻しん(はしか)患者の発生に伴う影響等により前年を下回った。また6月は、航空会社の先行割引航空券やダイナミックパッケージの販売が良好であったものの、大阪北部地震の影響等から、前年を下回った。

外国客については、4月は、航空路線の拡充があったことや、クルーズ船の寄港回数が前年同月比で増加したこと等から前年を上回った。5月は、麻しん(はしか)患者の発生に伴う影響が懸念されたものの、クルーズ船の寄港回数が前年同月比で増加したこと等から前年を上回った。また6月は、前年同月に比べて航空路線の拡充があったことや端午節休暇があったこと等から前年を上回った。

主要ホテルの客室稼働率は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年同期を下回っている。



入域観光客数等の動向

(単位: 千人、%)

	29年10-12月	30年1-3月	4-6月	30年6月
入域観光客数	2,281	2,253	2,474	809.7
(前年比)	9.6	8.9	7.6	1.4
ホテル稼働率	78.5	80.5	79.2	80.7
(前年差)	0.5	1.0	0.9	0.7

(備考) 1. 入域観光客数は中総県観光政策課調べ。

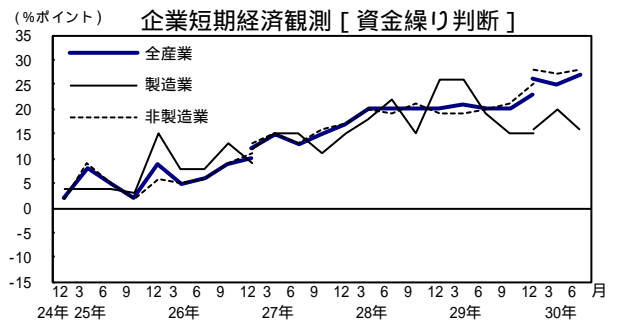
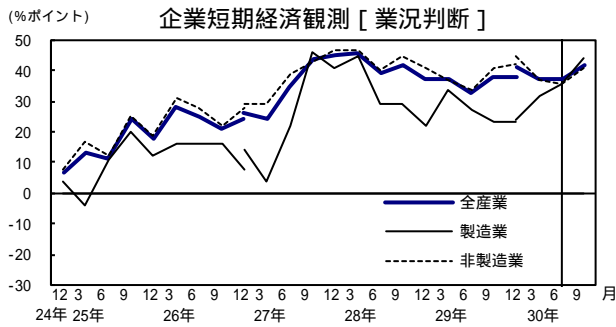
2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。

3. ホテル稼働率の前年差については、内閣府にて算出。

(12) 沖縄

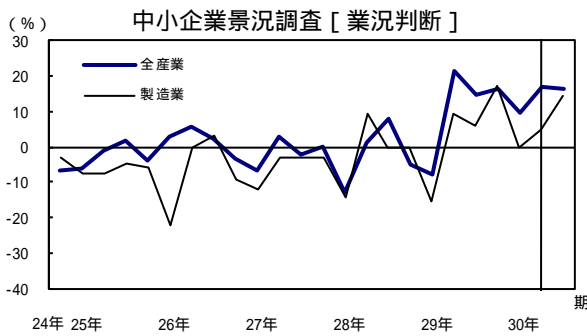
(2) 日銀短観における業況判断は「良い」超幅が横ばいとなっており、資金繰り判断は「楽である」超幅が拡大している。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。30年9月は予測。26年12月及び29年12月は新・旧基準を併記。

(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。26年12月及び29年12月は新・旧基準を併記。

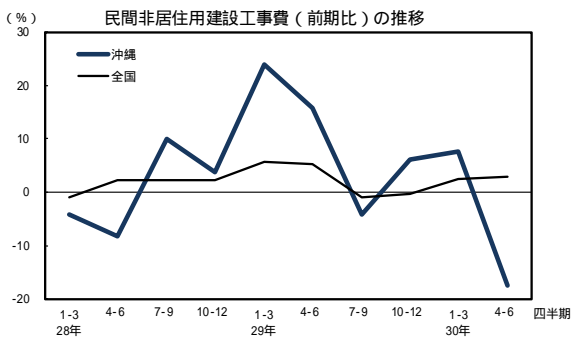


(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。30年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(7月)[企業動向関連(現状)]

「実際の数字として良くなっている。また、前年同期比でも増加している(食料品製造業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に減少している。



企業短期経済観測調査 [設備投資(6月調査)]

	(前年度比、%)	
	29年度実績	30年度見通
全産業	52.3 (9.3)	9.4 (22.8)
製造業	13.9 (15.5)	6.9 (8.2)
非製造業	59.4 (8.5)	11.5 (25.5)

(備考)()は前回(3月)調査比修正率。

(備考) 1. 季節調整値。

2. 30年4-6月期は国土交通省「建設統計月報」の非居住用建築物工事費予定額を平均工期9.8か月で進捗展開し、その伸び率を基に実績額を延伸。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は堅調に増加している。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

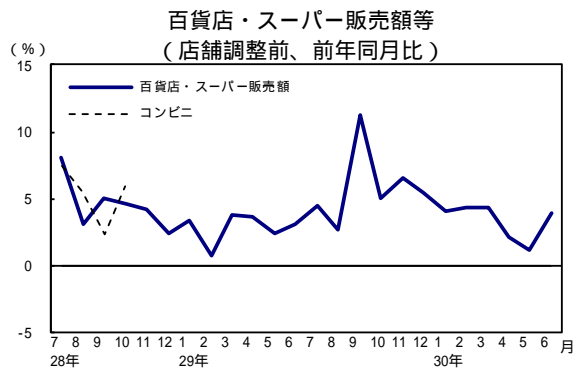
4月は前月比2.2%増、5月は同1.1%減、6月は同1.0%増となった。

百貨店・スーパー販売額

4月は、好調な訪日外国人の消費や売場改装効果などにより化粧品が伸長したこと等から前年を上回った。5月は、引き続き化粧品が好調だったことに加え、販促効果によるアクセサリーが伸長したことにより身の回り品が増加したこと等から前年を上回った。6月は、引き続き化粧品が好調だったことに加え、催事効果や、夏物衣料が伸長したことにより衣料品が増加したこと等から前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (7月) [家計動向関連 (現状)]

「前年同期に比べると、観光客などで来客数が増加している (コンビニ)」など「やや良くなっている」とする回答が増加した。



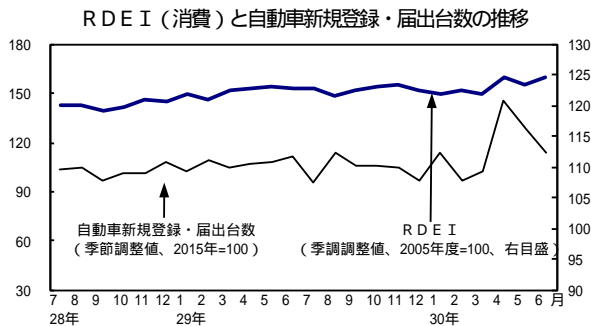
	30年4-6月	30年4月	5月	6月
RDEI (消費*1)	1.7	2.2	1.1	1.0
百貨店・スーパー(*2)	2.4	2.1	1.2	3.9
コンビニ(*2)	5.4	5.7	5.8	4.8
乗用車(*3)	17.1	38.1	19.9	2.4
(季節調整値)(*3)	24.4	43.2	11.7	11.6

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 前年同期(月)比 (%)

百貨店・スーパーは経済産業省調べ (店舗調整前)、コンビニは日本銀行那覇支店調べ、平成28年11月以降の計数は不連続。

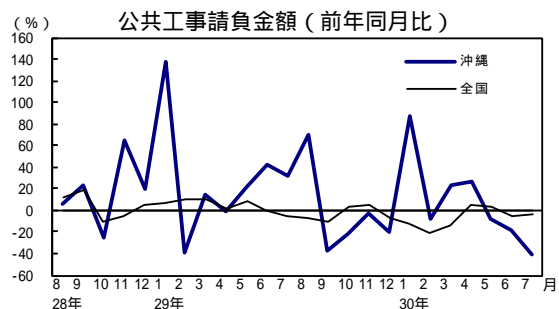
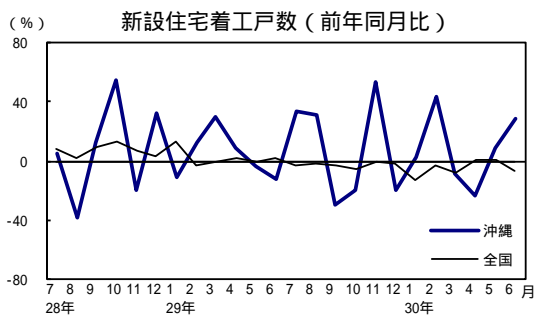
3. 乗用車は、乗用車新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比 (%))



(2) 住宅建設は前年に比べて増加している。

持家が前年を下回ったものの、分譲が上回ったことから、全体では増加している。

(3) 公共投資は30年度累計で見ると前年度を下回っている。

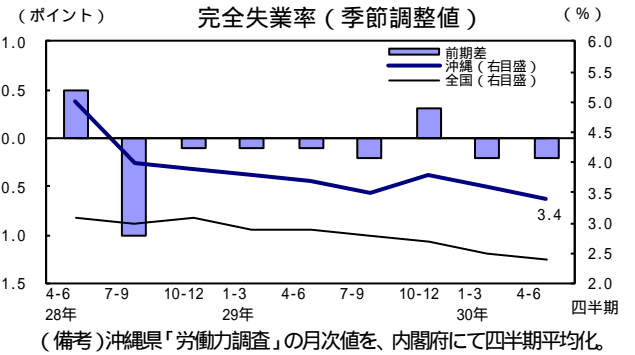
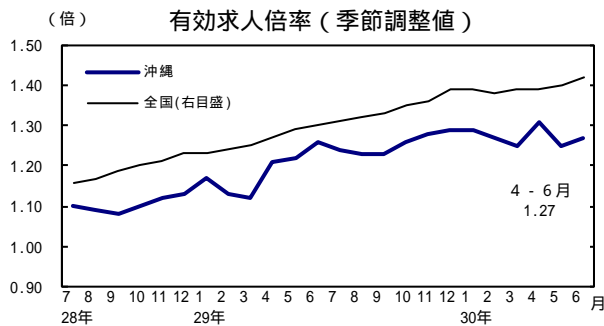


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。完全失業率は前期を下回っている。



景気ウォッチャー調査(7月)[雇用関連(現状)]

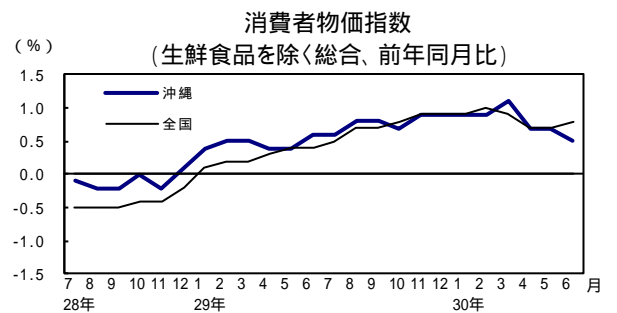
「賃金の上昇は一定程度あるが、正社員としての採用枠が依然として増加傾向にない(職業安定所)」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は前年に比べて件数、負債総額ともに大幅に増加している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	29年7-9月	10-12月	30年1-3月	4-6月	30年7月
倒産件数	7	16	12	14	6
(前年比)	16.7	77.8	40.0	75.0	20.0
負債総額	5	25	16	31	57
(前年比)	32.4	98.2	41.4	429.8	1605.7



景気ウォッチャー調査(季節調整値)

